

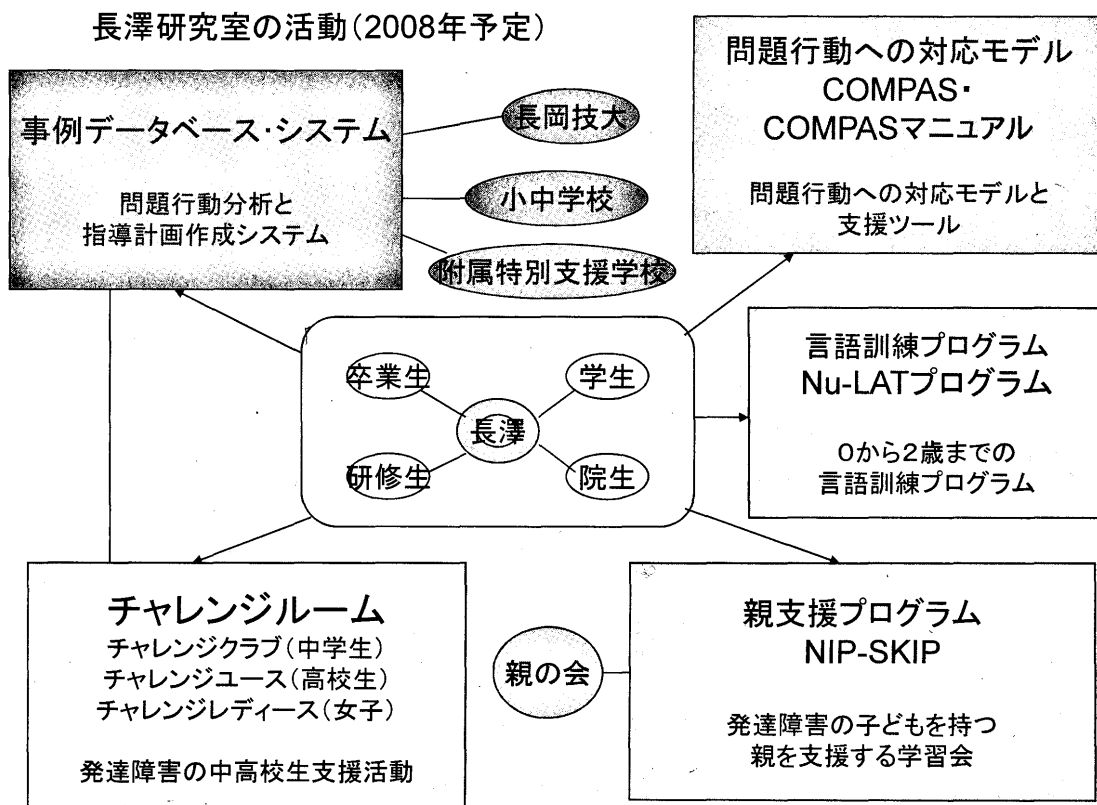
特別論文

長澤研究室のめざすもの—発達障害への最近の取り組みと今後の動向¹⁾

長澤 正樹*

新潟大学教育学部特別支援教育専修・長澤研究室²⁾として、長澤本人と大学院生、学部学生、内地留学生、卒業生（すべて含む）との共同研究の主たるテーマは次の5つである。最近の研究内容と成果、今後の取り組みの動向を紹介する。

キーワード：発達障害、親支援、問題行動、言語訓練、Webシステム



1. NIP-SKIP：新潟大学方式 親のスキル訓練プログラム Niigata University Parent Skills Training Program

発達障害のある子どもの指導には親の役割は重要である。子どもとの良好な関係を築くためには、親が養育技術を習得することが必要であり、さまざまな親支援プログラムが考案され実施されてきた (Elizabeth, Stormshak, & Dishion, 2006; 水内・阿部・木暮, 2007)。親支援プログラムとは、障害のある子どもを持つ親に対して、子どもの特性に応じた養育理論や技術を教える学習会である。長澤・谷崎 (2006) は応用行動分析の考えに基づくプログラムとして、新潟大学方式親のスキル訓練プログラム (Niigata University Parenting Skills Training Program; 以下NIP-SKIPと略す) を開発した。NIP-SKIPの特

徴は以下の5点であった。①応用行動分析の理論に基づく対応 (ABC分析、先行条件の工夫、強化の原理、分化強化など) と自己管理・自己解決スキル獲得のためのメニューにより構成され、②インストラクターの講義とアドバイザーによる実演、演習とグループセッションを通して学習し、④学んだスキルを実際の指導に生かすために個別の指導計画を作成し、⑤アドバイザーが継続的支援・協働的支援を保障することであった。

このプログラムを36名の広汎性発達障害のある子どもを持つ親を対象として実施した結果、参加者へのアンケート調査と報告会の内容から、参加者はプログラムの内容と指導結果に満足していることを確認した (長澤・谷崎, 2006)。さらに長澤 (2008) は、問題行動をテーマにしたNIP-SKIPを開催し、27名の参加者がNIP-SKIPを受講した。アドバイザーの支援を受けながら4種類の標的行動 (問題行動に代わる望ましい行動、

* 新潟大学教育人間科学部

望ましくはないが悪くもない行動、して欲しくない行動、許し難い行動)を考えて個別の指導計画にまとめた。次に、参加者は、子どもの行動とその対応について評価表に従い5段階評価をした。1ヶ月間の実践の結果、親による自己報告によると、子どもの行動への対応スキルと問題行動に改善が見られた。NIP-SKIPが親としてのスキル獲得に有効であることと、悪くない行動が多く見られる子どもの問題行動が改善していること、悪くない行動への対応が問題行動の改善に関係していることがわかった(長澤, 2008)。

今後の課題として、次の4点が考えられた。①子どもの行動改善や親のスキル向上を示す客観的な記録と評価が必要であること、②子どもの行動や親の実践力が般化し維持されているかどうか調査すること、③個別の指導計画が子どものニーズに妥当かどうか検証すること、④親の特性(経済力や養育能力など)により結果の違いを分析すること。

2. COMPAS : Collaboration Model with Teachers and Parents to Support Children with Disabilities : 障害のある子どもとかかわる教師や親への支援を目的とした協働モデル

最近の問題行動への取り組みの動向として、問題行動の抑制や除去を優先する手続きより、子どもの「発達や適応的で社会的に望ましい行動への援助を助け、問題となるような反応パターンを克服する幅広い取組を目指す」積極的行動支援(positive behavioral support, 以下PBS)が支持されている(Koegel, Koegel, & Dunlap, 1996)。PBSは機能的アセスメントによる支援計画を作成し、問題行動に代わる社会的に望ましい行動をのぼすために多様な介入を採用するとともに、日常生活のあらゆる場面で多くのメンバーによる支援による包括的な介入方法である。PBSの取り組みとして、長澤・松岡(2003)は、「障害のある子どもとかかわる教師や親への支援を目的とした協働モデル」(Collaboration Model with Teachers and Parents to Support Children with Disabilities; 以下COMPAS)を提案した。COMPASの基本的な方法は、学校と家庭がチームを組み、機能的アセスメントと分化強化を中心に指導目標を設定し、さまざまなテクニックを積極的に取り入れる包括的な指導モデルである。

COMPASを学校などの教育現場に適用した実践により、その効果がいくつか報告された。古田島・長澤(2006)は、ADHDのある2名の児童に対して、対人トラブルや授業中の不適切行動の改善を目的とし、校内委員会と支援チームにより指導体制を確立し、機能的アセスメント、教師用マニュアル、ソーシャルストーリー、トークンシステム、自己評価法などの技法を使用した。その結果、2名の児童とも対人トラブルなどの問題行動が改善し、さらに小学校職員により指導結果と指導方法にかんする高い評価を得ることができ、COMPASの有効性が確認された。次に、古田島・福原・長澤(2006)は、COMPASの理念と手続きに従い、複数教員によるコーディネーターチームを中心に校内委員会を組織し、校内委員会の下部組織として保護者を含む複数の支援チームを作り、9名の児童の問題行動や学習支援を実施した。その結果、支援に参加した担任全員から指導結果に対して「満足」の評価を得た。さ

らに、長澤・福田(2008)はCOMPASを手軽に実践できる支援ツールとして行動支援プログラム(COMPASマニュアル)を開発し、授業中に問題行動を起こすADHDの中学生を対象に、授業中の離席行動の改善と課題従事行動の増加を目的として指導を実施した。主たる方法は学習支援と自己管理支援として学習スケジュール表、自己評価カード、支援教材を導入した。4ヶ月間の指導の結果、離席が見られなくなり、授業中は課題に従事するようになった。

今後の課題として、①学校教育現場で新たな取り組みを導入するとき問題となる人的コストの軽減、②人的資源の確保、③発達障害の有無を問題にしない対応の必要性である。とくに③については、問題行動を未然に予防し、段階的な介入を目指すResponse to Intervention(以下RTIと略す)による実践(Farmer, Farmer, Estell, & Hutchins, 2007; Fairbanks, Sugai, Gardino, & Lathrop, 2007; Lane, Wehby, Robinson, & Rogers, 2007)が知られている。RTIは、すべての児童生徒を対象とした介入(Tier 1)、Tier 1で基準に達しなかった(no-response)児童生徒へのより集中的な介入(Tier 2)、Tier 2でno-responseだった児童生徒に対するさらに集中的な介入(Tier 3)により構成されている。RTIによる介入により、障害の有無にかかわらず段階的に対応できることが期待される。

3. チャレンジルーム

長澤研究室では、発達障害のある中・高校生を対象に、ソーシャルスキルの獲得や、仲間作り・居場所作りを目的としたグループ支援活動『チャレンジルーム』を平成12年度から実施している。チャレンジルームの構成は、中学生の活動(チャレンジクラブ)、高校生の活動(チャレンジユース)、女子だけの活動(チャレンジレディース)である。クラブの主な活動は、調理やゲーム等のテーマに沿った活動、ユースでは自分の好きな活動、レディースは茶話会の時間にネイルアートなどの女の子向きの活動である。スタッフは、大学の学部学生、大学院生、内地留学生(現職教員)である。メインおよびサブトレーナーは一般的な指導役、フレンドは参加者と対等な立場で、参加者のモデルおよびつなぎ役として参加した。

チャレンジルームの活動について、参加者とその保護者を対象にアンケート調査を実施した。その結果、参加者からは、活動が楽しい、仲の良い友達ができ(いる)、継続して参加したいなどの肯定的な意見が多数得られた。保護者からは、参加者の心の成長や心理的な安定など活動を支持する意見がほとんどであった(古田島・長澤, 2004)。平林・長澤(2006)は、学生スタッフのかかわりにより、1名の高機能自閉症の生徒の言語的・非言語的コミュニケーションを変化させることができるか観察した。その結果、スタッフが一人一人のペースに合わせて対応すること、参加者の興味のある話題提起、文章レベルの返答を期待した内容の発話が有効であることがわかった。このことが、のちに「フレンド」の役割をきめる元になった。中村・金谷・長澤・星野・高平・高橋・長谷川(2008)は、チャレンジルームの活動内容の質の向上と運営の質の向上を目的とし、いくつかの新たな取り組みを導入した。その結果、次の成果が得られた。①自己評価法と上級生による指導のアドバイスは、学生が発達障害の生徒とかかわるスキルの向上に有効であっ

た。②フレンドによる参加者同士の会話促進を促したところ、参加者の相互的なかかわりの増加、話し合い場面でのコミュニケーションの質の変化、自己評価と第三者評価の一致数の増加という成果が得られた。③参加者自身による活動目標を選択・自己評価と、スタッフによる第三者評価との比較による自己評価の修正を促したところ、両者の評価が一致するようになり、自己評価得点も向上した。

以上の結果をまとめると、①子ども同士のかかわりを支援すること、②活動を自己選択する機会を保障すること、③スタッフ間で確実に情報共有できるシステムを確立することが、グループ活動の支援において不可欠であると考えられた。この点を踏まえ、発達障害のある子どもの「二次的な障害」を起こさないためにも、今後このような取り組みが普及していくことが望まれる。

4. Nu-LATプログラム：新潟大学方式言語訓練プログラム Niigata University Language Training Program

長澤（2001）は自閉症や知的障害のある子どもを対象とし、指導目標を系統的に編集してそれぞれの目標に対応した指導方法を作成し、学校や家庭でインターネットを利用して個々の実態やニーズにあった指導計画が作成できる訓練プログラム（新潟大学方式言語訓練プログラム、通称Nu-LATプログラム）を開発した。Nu-LATプログラムの特徴は以下の通りであった。

①ピアジェの感覚運動段階（0歳から2歳）に見られるコミュニケーション行動を特定化し指導目標として系統化し、②効果的な言語指導法や技法を取り入れ、③プログラムをWebにアップロードし、指導目標をクリックするとそれぞれの目標に対応した指導内容例にリンクするよう設定し、④実態把握のための認知能力検査、個別の指導計画を作成するための説明と指導計画の様式をWebに示した。

長澤・田中（2008）はNu-LATプログラムの有効性を検証するために、指導開始時1歳9ヶ月の自閉症の幼児に対して、Nu-LATプログラムを使用し、ことばを含むコミュニケーションスキルを指導した。手続きは、大学教員と研修生がNu-LATプログラムから対象幼児にあった目標を選択して個別の指導計画にまとめ、母親に指導方法を説明した。母親はこの指導計画に基づいて家庭で指導した。およそ8ヶ月の指導の結果、発達段階2歳に相当するプログラムの目標をクリアし、発達検査の結果も標準レベルとなった。このことから、Nu-LATプログラムが対象の子どもへの言語発達に有効だと思われる。

今後の課題として、このような成功事例を増やすことがあげられる。Nu-LATプログラムを適用したのはわずか1名であり、この結果からプログラムが有効であると断定することはできない。今後できるだけ多くの幼児、あるいはさまざまな障害に対してプログラムを適用した実践が必要であろう。

5. 特別支援教育を支援する事例データベース・システム

永森・長澤・植野（2008）は、特別支援教育における児童の問題行動に対する指導情報と、情報共有及び協働指導を目的としたシステムを提案し、指導者同士がこのシステムを用いたナレッジマネジメントの実践について報告した。システムの特徴は、①児童の問題行動や指導の様子を示すビデオ記録は、授業

中に教師自身の判断によりオンラインで作成され、共有情報としてWeb上に容易に蓄積できること、②蓄積データはビデオ記録とテンプレート化されたカルテ及び掲示板記録から構成され、分散した複数教育機関における教員が、指導事例をWeb上で共有できること、③共有した指導事例に基づいて関係者がWeb上で協働した事例検討及び指導案作成を行うことができ、その蓄積を新規支援者が活用できることである。現在までに（2008年11月）、eラーニングによるWeb上の事例検討会を3年間実施してきた。2008年度から、新たな事例データベースシステムの開発に向けて、研究中である。

6. 終わりに

1997年度から大学教員として障害のある子どもの指導法にかんする研究に取り組んできた。教育現場からの要請に応える必要性から、実践研究が中心となった。しかし常に感じることは、10年先を見通した基礎研究の重要性である。今後は実践研究を中心としながらも、基礎研究も大切にしていきたい。

文献

- Elizabeth, M., L., Stormshak, A., & Dishion, T., J. (2006): A one-session intervention for parents of young adolescents: Videotape modeling and motivational group discussion. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, 13, 194-199.
- Fairbanks, S., Sugai, G., Guardino, D. & Lathrop, M. (2007) Response to intervention: Examining classroom behavior support in second grade. *Exceptional Children*, 73(3), 288-308.
- Farmer, T. W., Farmer, E. M., Estell, D. B. & Hutchins, B. C. (2007) The developmental dynamics of aggression and the prevention of school violence. *Journal of Emotional and Behavioral Disorder*, 15(4), 197-208.
- Koegel, L., K., Koegel, R., L., & Dunlap, G. (Eds.) (1996) *Positive behavioral support: Including people with difficult behavior in the community*. Paul H. Brookes Publishing Co., Baltimore, MD.
- 古田島恵津子・長澤正樹（2004）軽度発達障害のある中学生グループ支援とその有効性—参加者本人・保護者への意識調査の結果分析から—。日本LD学会第13回大会発表論文集, 314.
- 古田島恵津子・長澤正樹（2006）新たな行動コンサルテーションモデル：COMPASによる問題行動の支援—通常学級に在籍するADHDのある児童を対象に—。LD研究, 15(2), 171-182.
- 古田島恵津子・福原律子・長澤正樹（2006）複数コーディネーターによる校内委員会の運営-行動面の問題から学力支援まで：COMPASによる保護者を含めた複数の支援チームによる効果的な支援-第日本LD学会発表論文集, 376-377.

- Lane, K. L., Wehby, J. H., Robinson, E. J. & Rogers, L. A. (2007) How do different types of high school students respond to schoolwide positive behavior support program? Characteristics and responsiveness of teacher-identified students. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, 15 (1), 3-20.
- 水内豊和・阿部美穂子・木暮陽介 (2007) 障害児の保護者に対するペアレント・トレーニングの動向。とやま特別支援学年報, 1, 49-66.
- 永森正仁・長澤正樹・植野真臣 (2008) 特別支援教育におけるナレッジマネジメントの実践。電子情報通信会技術研究, 107, 43-48.
- 長澤正樹 (2001) 言語訓練と、言語訓練を目的とした個別教育計画作成のためのホームページ。新潟大学教育人間科学部紀要, 3(2), 229-241.
- 長澤正樹 (2007) Nu-LATプログラム <http://www.ed.niigata-u.ac.jp/~nagasawa/languagecontent.html>
- 長澤正樹・松岡勝彦 (2003) 大学教員の行動コンサルテーションによる地域の障害児教育支援モデル：COMPAS—障害のある子どもを持つ保護者・担任教師・周辺市町村の教師を対象に一。新潟大学教育人間科学部紀要, 6(1), 11-22.
- 長澤正樹・谷崎美菜 (2006) 新潟大学方式親支援プログラム (NIP-SKIP) の有効性。発達障害支援システム学研究, 5, 15-22.
- 長澤正樹 (2008) 新潟大学方式親のスキル訓練プログラム (Niigata University Parenting Skills Training Program : 通称NIP-SKIP) の有効性と子どもの問題行動改善にかかわる要因の分析—親による自己評価を通して。LD研究, 17(3), 364-373.
- 長澤正樹・田中千尋 (2008) 新潟大学方式言語訓練プログラム (Niigata University Language Training Program : 通称Nu-LATプログラム) による自閉症の幼児を対象とした言語指導。発達障害支援システム学研究, 7(2), 65-73.
- 中村美紀・金谷篤・長澤正樹・星野麻衣美・高平さちか・高橋順子・長谷川理美 (2008) 発達障害のある中高生グループへの支援—活動の質の向上を目指した取り組みの実際。日本行動教育・実践研究, 28, 30-36.
- 1) この論文は、平成20年11月1日上越教育大学特別支援教育実践センターで実施された講演会の内容に基づき文章化したものである。
- 2) 研究室HP <http://www.ed.niigata-u.ac.jp/~nagasawa/>